

現地実証等の取組

目 次




I	有明海漁業振興技術開発事業の概要（魚介藻類の増養殖対策）	2
	タイラギ 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県	3
	アゲマキ 福岡県・佐賀県	4
	アサリ 福岡県・熊本県	5
	カキ類 福岡県・佐賀県・長崎県	6
	サルボウ 佐賀県	7
	ヒラメ 長崎県	7
	トラフグ 長崎県	8
	エツ 福岡県	9
	ガザミ 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県	10
	クルマエビ 熊本県	11
	藻類 長崎県	12
II	有明海のアサリ等の育成技術高度化実証事業	13
	有明海のアサリ等の育成技術高度化実証事業の内容	14
	1. 天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫	15
	2. 環境変動に対応したアサリの育成	18
	3. 作業効率の高いアサリの保護育成	20
	4. 二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価	22
III	タイラギ漁場における餌料環境等の改善に向けた実証	23

I 有明海漁業振興技術開発事業の概要 (魚介藻類の増養殖対策)

事業内容

○有明海の再生に向けた、有明海沿岸4県が協調して行う海域特性に対応した効率的な種苗の量産化及び効果的な放流手法等に関する技術を開発する。

主な対象魚種と令和7年度の結果、令和8年度の計画

	タイラギ	アゲマキ	エツ	ガザミ	クルマエビ	藻類
						
実施県	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県	福岡県 佐賀県	福岡県	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県	熊本県	長崎県
令和7年度の主な結果	〔種苗生産〕 4県協調の取組の下、着底稚貝約44万個体を生産。 4県合計で、令和8年3月末までに中間育成が終了した稚貝約3.7万個を母貝団地に移植。	〔種苗放流〕 佐賀県有明水産振興センター及び有明海漁協大浦栽培センターで生産された殻長2mm稚貝を延べ169万個体放流。 〔養殖〕 カゴを用いた密度調整試験や移植試験を実施。	〔種苗生産〕 エツ仔魚が長時間(4時間以上)、かつ夜間でも摂餌していることや全長約25mmの仔魚の摂餌量が明らかになった。 〔種苗放流〕 耳石Sr同位体比解析により、エツの産地判別ができることが示唆された。	〔種苗放流〕 令和7年6～8月にかけて4県合計で734万個体を放流。4県が連携してDNA標識による放流適地、適時期、適サイズを検討中。	〔種苗放流〕 小型種苗(14mm)248万個体を放流。この内114万尾は簡易囲い網を用いて放流。 放流手法の確立に向けて、漁獲物のDNAを解析中。	〔ワカメ:養殖〕 食害被害を軽減するために金属反射板等を用いた養殖試験及びIoTモニタリング機器等による食害動物の出現状況を把握。 〔ヒジキ:養殖〕 潮間帯において育苗試験を実施し、全長4cm以上の種苗を合計1,546本生産。
次年度計画	種苗生産	種苗放流 養殖	種苗生産 種苗放流 2	種苗放流	種苗放流	種苗生産 養殖

タイラギ

福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県

事業の目的

種苗生産技術の開発

令和7年度の結果

- ① 種苗生産(福岡県・佐賀県・長崎県)
水産研究・教育機構の種苗生産手法を取入れ、平成30年度から、長崎県の他に福岡県及び佐賀県で種苗生産の技術開発に着手。令和7年度は44.3万個体の着底稚貝(殻長2mm)を生産(表1)。
- ② 中間育成(4県)
4県協調による母貝団地の造成に向け、様々な方式による中間育成技術を開発中(表2)。



[表1] 着底稚貝生産数(殻長2mm)

(千個体)	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
福岡県	0	0.8	137	109	154	613	325
佐賀県	9	16	50	73	1.3	3	13
長崎県	0.4	71	39	249	153	112	105
合計	9	87	225	431	308	728	443

(注)他機関から融通された受精卵等の育成を含む。

[表2]種苗生産・中間育成の状況(令和7年3月末時点)

	種苗生産(自県生産)	中間育成
福岡県	・令和7年6月～9月にかけて325千個体の着底稚貝を生産。	・令和7年8月に中間育成した稚貝60千個体を熊本県へ預託。 ・令和7年9月に着底稚貝49千個体を佐賀県に分与。 ・令和7年12月末までに殻長50mmの稚貝17.1千個体を母貝育成場に移植。
佐賀県	・令和7年6月～8月にかけて13千個体の着底稚貝を生産。	・令和7年8月に中間育成した稚貝7千個体を熊本県等へ預託。 ・令和8年3月末までに殻長50mmの稚貝約10千個体を母貝育成場に移植。
長崎県	・令和7年7月に105千個体の着底稚貝を生産。	・令和7年7月～8月にかけて中間育成した稚貝58.9千個体を熊本県等へ預託。 ・令和7年11月に熊本県から還送を受けた。 ・令和8年3月末までに母貝育成場に9.9千個体を移植。
熊本県	—	・令和6年度に3県から預託を受けた稚貝を、3県へ各81個体(平均殻長85.6cm)を令和7年11月に還送。 ・令和7年7～8月にかけて各3県から合計126千個体を預託稚貝として受入れ、中間育成を実施。 ・令和7年10、11月に3県へ各29千個体(重量法)を還送し、令和8年度還送分として21千個体を継続して飼育。

これまでの成果

- 海中育成ネットや垂下式による中間育成では、へい死が抑制され、成熟・採卵も確認。
- 低塩分化によるへい死リスクの低い熊本県天草海域へ稚貝を移送し、移植サイズへ育成した稚貝を還送する預託システムを確立。
- 令和6年度は3県合計72.8万個体の着底稚貝を生産し、目標である「1年間で延べ27万個体以上の着底稚貝の生産」を達成

令和8年度の計画

引き続き、種苗生産及び中間育成の技術開発を実施。預託システムの効率化や中間育成の民間企業等への委託を実施することで、母貝育成場へ移植する稚貝数の増加を図る。

アゲマキ

福岡県・佐賀県

事業の目的

種苗放流技術の開発
養殖技術の開発

令和7年度の結果

【福岡県】

○種苗放流試験

- 令和7年6月に、塩塚川河口および飯江川河口で、各試験区の泥を充填した蓋つきカゴに小型種苗(殻長26mm)を移植し、放流場所による生残率を比較。
- 令和7年11月末時点で、塩塚川河口区では生残が確認されなかったのに対し、飯江川河口区では令和8年1月末時点で生残率は50%であった。

○天然貝生息状況調査

- 塩塚川等の7河川14地点で、環境DNAによる天然生息状況調査を実施。
- 令和7年は塩塚川、堂面川、大牟田川で検出された。矢部川において令和4～6年の3年連続でアゲマキの環境DNAが検出されたことに加え、天然個体が矢部川水系の飯江川で採捕されたことから、矢部川が放流地として適している可能性が示唆された。

【佐賀県】

○種苗放流試験

- 有明水産振興センター及び有明海漁協大浦栽培センターにて、殻長2mm稚貝を延べ177.9万個体生産(表1)。11月に浜地先、七浦地先及び牟田地先へ約168.9万個体放流。(図1)

○カゴを用いた養殖試験

- 令和7年5月に浜地先で生残していた令和6年度放流稚貝(殻長20mm)を取上げ、浜地先において、昨年度使用したカゴ(オレンジカゴ)より底面積が広く安価なカゴ(野菜カゴ)を使用し、密度別(600個/m²、1200個/m²)に移植し、養殖試験を実施。(図2)
- 令和7年11月時点で、収容密度600個/m²区では、平均生残率5%、平均殻長54.4mmであり、収容密度1200個/m²区では、平均生残率12.5%、平均殻長56.5mmであった。
- 漁業者向けのアゲマキ養殖説明会を開催。約9万個体が購入され、各地先にて放流された。

これまでの成果

- 平成21年度以降、年間200万個体以上の種苗量産が可能となり、種苗生産技術は漁協等への技術移転が可能なレベルに到達しつつある状況。
- 食害対策として被覆網を施すことにより、放流後の生残率が大幅に向上。

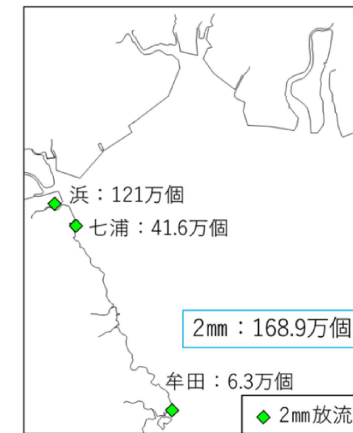
令和8年度の計画

- 【福岡県】引き続き、これまで放流試験を実施していた塩塚川に加え矢部川水系の飯江川で、小型種苗を用いた放流試験を実施。
- 【佐賀県】引き続き、野菜カゴを用いた密度別の養殖試験を実施。また、生残率向上のため、野菜カゴの適切な目合の検討を行う。



[表1]アゲマキ種苗生産個数の推移(佐賀県)

(万個体)	R3	R4	R5	R6	R7
殻長2mm稚貝	643	518	287	203	178
殻長8mm稚貝	139	149	-	-	-



[図1]令和7年度の放流実施場所(佐賀県)



[図2]左:オレンジカゴ、右:野菜カゴ(佐賀県)

事業の目的

種苗放流技術の開発

令和7年度の結果

【福岡県】

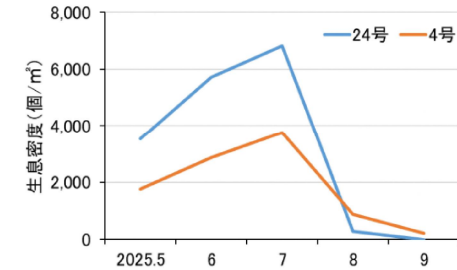
○天然発生稚貝を用いた中間育成及び放流試験

- 令和7年5月～9月にかけて、有区4号および有区24号において着底初期稚貝調査を実施。両区ともに7月に発生のピークがみられ、有区4号で約3,747個/m²、有区24号で約6,832個/m²が確認され、有区24号の発生量が多かった。(図1)
- 令和7年7月～11月にかけて、豪雨による低塩分や夏季の高水温から春仔を保護するために有区305号にて中間育成を実施。目詰まりによる餌料不足を防ぐために内張ネットの有無で生残率を比較したところ、11月末時点で内張ネット有区で、生残率0.97%、無区で生残率0.07%となった。
- その後、稚貝を干出域(有区303号)と非干出域(有区305号)に放流し、令和8年2月下旬に回収し、成長・生残を比較。

【熊本県】

○冬季波浪による稚貝散逸防止技術の開発

- 令和7年12月～令和8年2月に菊池川河口域及び緑川河口域において、合成樹脂支柱による防護柵とプラスチックを用いた防護網の有無による保護効果を検証。また、流向流速計等による環境測定を実施。(写真1)
- 環境測定の結果、防護柵及び防護網による波浪抑制効果は低い一方で、一定の流速低減効果が見られた。



【図1】初期稚貝の生息密度の推移 (福岡県)



【写真1】試験区の設置(熊本県)

これまでの成果

- 放流では、大型種苗で被覆網を施すことにより、食害からの保護効果が得られる可能性。
- 出水による大量へい死リスクが高い天然稚貝を早期に採捕し、野菜カゴにより放流サイズまで中間育成することで高生残を達成。
- 天然採苗では、網袋の採苗効果を確認。埋没防止対策も併用し効果が増大。
- 中間育成では、海上装置での有効性も確認。高地盤に設置するカゴの方が管理不要で省力化でき、良好な生残。
- 波浪防護柵と被覆網の併用が冬季波浪対策として有効であることが示された。

令和8年度の計画

【福岡県】

- 豪雨による低塩分や夏季の高水温による春仔のへい死対策として、干潟域の他に非干出域の漁場を選定し、適切な放流適地の条件を解明する。

【熊本県】

- 夏季における被覆網保護によるアサリの生理状態に与える影響調査を実施。
- 冬季におけるカモ食害対策試験を実施。

カキ類(マガキ・スミノエガキ)

福岡県、佐賀県、
長崎県

事業の目的

養殖技術の開発

令和7年度の結果

【福岡県】

○延縄式施設を用いたシングルシード養殖試験

- 採苗適地の検討のため、令和7年6～9月に大牟田地先の高地盤区(有区303号)と低地盤区(有区305号)で採苗したところ、高地盤区が採苗に適していることが示唆された。(図1)
- 令和7年11月に、収容密度の違いと網袋の有無による殻長・重量・生残率等を比較するため、カキ種苗をBSTバッグに収容し、干潟縁辺部(有区31号)に垂下して中間育成試験を実施中。



【佐賀県】

○採苗場の探索

- 令和7年6～7月に塩田川で採苗した結果、昨年度に続きスミノエガキ稚貝の付着が確認され、塩田川河口が新たな採苗場所として適していることが明らかとなった。

○シングルシード養殖試験

- 令和7年6～7月にかけて、塩田川及び六角川河口域のカキ礁でクペルを用いた天然採苗を行い、計11kgの稚貝を入手。
- 令和7年9月に白石町地先のノリ養殖漁場内に支柱式養殖施設を設置して試験を開始したところ、順調に成長し、12月末時点では平均殻長52.6mm、平均殻付重量23.5gとなった。
- サイズ識別作業に形状識別機を導入することで、作業に要する労力と時間を大幅に軽減。

【長崎県】

○シングルシード養殖漁場の有効活用

- 既存漁場における生産性を向上させるため、バスケットカゴ2段吊りによるシングルシード養殖試験(写真1)を実施。バスケットカゴ2段吊りの上段及び下段共に、従来のバスケットカゴ1段吊りと比較して、1月時点の殻高、重量は令和6、7年度ともに有意差はなかった。

○イソギンチャク等を用いた付着生物の軽減対策

- 水産試験場(陸上水槽)と野外(カキ筏)で基質(チューブ及びラッセル網)上にイソギンチャクを増殖したところ、水試増殖分は付着が確認されたが、野外増殖分では、目視で確認できなかった。これらの基質を用い、4月から11月まで付着生物対策試験を実施した。
- 付着物対策試験では、開始時のイソギンチャクの着生数が多い基質ほど高い被度が維持され、フジツボ抑制とマガキの成長・生残の向上につながる傾向がみられた。

これまでの成果

【スミノエガキ】約6ヶ月の育成で、出荷目安となる殻付重量50g以上への成長が可能に。

令和8年度の計画

【福岡県】引き続き、種苗の最適な採取方法・採苗時期の検討するとともに、中間育成試験及びBSTバッグを用いたカキ養殖試験を実施。

【佐賀県】支柱式及び延縄式の養殖試験を実施し、カキの成長・品質等を検証。また、スミノエガキ種苗の選別作業及びサイズ識別作業の労力軽減を検証。

【長崎県】引き続き、既存漁場の有効利用としてバスケットカゴの2段吊りによる養殖試験及び、イソギンチャクを用いた付着生物軽減試験を実施。

また、食害動物の特定や、防護網等を用いた食害防除技術の開発に取り組む。



[図1]採苗試験の実施場所
(福岡県)



[図2]スミノエガキ種苗の採苗場
(佐賀県)



[写真1]バスケットカゴによる
養殖試験(長崎県)

サルボウ

佐賀県

事業の目的

種苗生産技術の開発
種苗放流技術の開発

令和7年度の結果

- 種苗生産技術の開発
 - ・ 令和7年6月～8月に有明海水産振興センター及び佐賀県玄海栽培漁業協会で種苗生産を実施し、約560万個の着底稚貝が得られた。その後、佐賀県有明海漁協大浦支所のカキ筏で中間育成を実施し、殻長10mmの稚貝約220万個を得た。
- 種苗放流技術の開発
 - ・ 令和7年12月に約321万個(購入分含む)を、鹿島市の沖合区に約274万個、沿岸区(カキ礁)に約47万個をネット及びカゴに収容し放流(図1)。今後、生残状況等のモニタリング調査を実施予定。
- 放流個体の母貝機能評価
 - ・ 産卵期の6・7月に産卵母貝の目安(殻長25mm)に達した令和5年度放流郡で、母貝の生理状態(グリコーゲン含量、生殖腺成熟度)の評価を実施。放流したサルボウに母貝機能があることを確認した。



[図1] 金網カゴ

令和8年度の計画

- ・ 種苗生産・中間育成技術において作業の省力化・効率化を図る。
- ・ 高水温対策のため沿岸区(カキ礁)における放流手法の改良を実施。

事業の目的

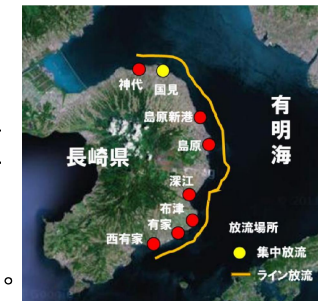
種苗放流技術の開発

令和7年度の結果

- 標識放流試験
 - ・ 環境収容力を考慮した適切な放流手法及び放流時期を再検討するため、ALC標識を施した種苗を用いて、令和7年6月に雲仙市神代沖～島原市霊南沖及び島原市霊南沖～南島原市西有家町沖で各2.4万尾のライン放流を、さらに雲仙市国見地先で計4.8万尾の集中放流を実施した。(図1)
- 放流効果調査
 - ・ 島原漁協、有家町漁協、大牟田魚市場で水揚げされたヒラメのうち、標識魚3個体(1歳:1尾、2歳:1尾、3歳:1尾)が検出された。



長崎県



[図1] 標識放流実施場所

これまでの成果

- 島原半島北部での放流の有効性を確認。

令和8年度の計画

- ・ 引き続き、分散放流とライン放流による比較試験を実施し、環境収容力を考慮した放流方法の高度化を図る。
- ・ 引き続き、島原半島沿岸の関係漁協及び大牟田魚市場において放流効果調査を実施。

事業の目的

種苗生産技術の開発
種苗放流技術の開発



令和7年度の結果

(1) 種苗生産技術の開発

○ 中間育成試験

- ・ 餌料系列の見直しによる種苗性の向上のため、生物餌料(アミ類)を併用した育成法(以下、生物併用区)の比較試験を実施。令和7年度は、さらに生餌を多く給餌した結果(新餌料区)、生残率・尾鰭正常率について旧餌料区と差は見られなかった。

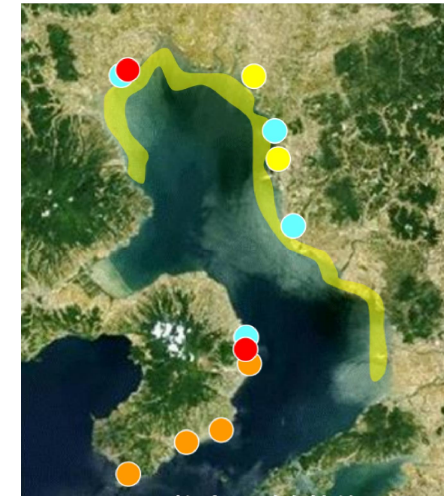
(2) 種苗放流技術の開発

○ 標識放流

- ・ 中間育成試験で得られた種苗にALC耳石標識及び胸鰭カット標識を施し、令和7年7月に白石地区及び島原地区において、新餌料区と旧餌料区(計4試験区)を各約4.8万尾放流。

○ 放流効果調査

- ・ 当歳魚を2市場から473尾購入し、耳石標識パターンを調査した結果、白石地区放流群では新餌料区57尾、旧餌料区23尾、島原地区放流群では新餌料区20尾、旧餌料区22尾が判定され、餌料系列において新餌料区の有効性が示された。
- ・ 産卵親魚調査では、主要4漁協26尾の標識魚が検出され、耳石標識のパターンから当事業で放流した13尾の産卵回帰2~8歳魚(平均全長41~56cm、平均体重1.1~3.3kg)を確認。



[図2] 放流場所及び調査場所
(試験放流場所 ●、その他群放流場所 ●
産卵親魚関連漁協 ●、当歳魚関連市場 ●)

これまでの成果

- 有明海奥部へ早期(6月)に放流を実施することで、高い放流効果を確認。
- 本事業過年度放流群の継続的な産卵親魚加入を確認。
- 配合飼料に生餌を合わせて給餌することで、尾鰭正常率、日間成長率、餌料転換効率、放流後の回収率が向上した。

令和8年度の計画

- ・ 生物餌料併用給餌による回収率の向上効果を活用し、早期放流に向けた体サイズ別放流試験を実施。
- ・ 放流効果が高い白石地区において標識放流を実施し、放流効果調査を実施。

事業の目的

種苗生産技術の開発
種苗放流技術の開発



令和7年度の結果

(1) 種苗生産技術の開発

- ・ 仔魚を強制循環方式(図1)で飼育、1時間ごとにアルテミアの個体数を計測した結果、仔魚は長期間にわたり、さらに夜間においても摂餌していることが明らかとなった。
- ・ 種苗の健苗性を高めるDHA(ドコサヘキサエン酸)の効率的な添加方法を明らかにした。長時間摂餌の生態、強制循環飼育方式との組み合わせで更なる高成長、高生残が期待できる。
- ・ 親エツの精子保存を検討し、淡水魚産硬骨魚類用リングル液を活用することで、12時間後まで精子の活動が維持されることを確認。

(2) 種苗放流技術の開発

- ・ 潮汐を考慮した適正放流時期の検討のため、令和7年4月～8月に筑後川7地点で天然発生卵・稚仔魚調査を実施(図2)。令和3～7年までの結果から、卵稚仔量は大潮時に多く、放流は大潮時が適していることが示唆された。
- ・ 耳石Sr同位体比解析により、エツの産地判別ができることが示唆された。

これまでの成果

- 生物餌料の栄養強化により種苗の成長・生残が向上。漁協での種苗量産が可能となった。
- 15日齢からの配合飼料の導入に成功。
- 強制循環方式の導入により冷凍餌料、配合飼料給餌時の生存率が向上し、実用レベルを達成。
- 抗酸菌症による斃死はDHAの十分な強化により防止できる可能性が示唆された。
- 卵稚仔の分布結果から、筑後川における適正な放流時期は7月以降と把握。
- 六角川と筑後川の両河川間での交流を示唆。また、塩田川での再生産を確認。

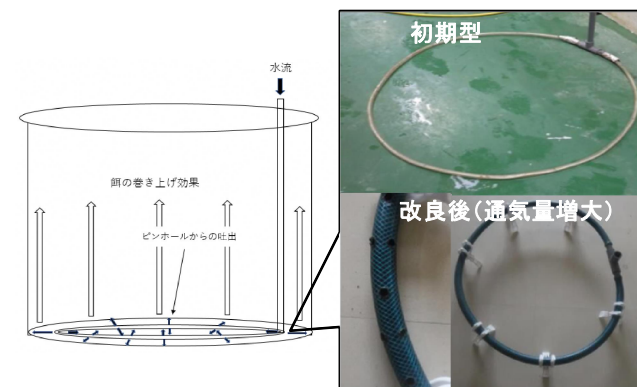
令和8年度の計画

(1) 種苗生産技術の開発

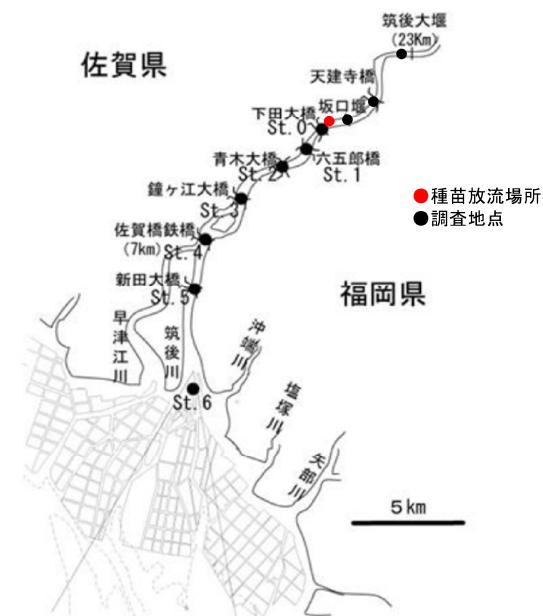
- ・ 強制循環方式について、ワムシ給餌期への導入及び適切な給餌方法を検討。
- ・ 大量へい死防止のためDHA強化方法の見直し、給餌回数省力化を継続して実施。
- ・ 淡水産甲殻魚リングル液を用いた適切な精子保存方法を検討するとともに、現場での活用を推進。

(2) 種苗放流技術の開発

- ・ 引き続き、天然発生卵・稚仔魚調査を実施し、放流適時期及び適地を検討。
- ・ 放流後の管理に必要な移動生態を把握するために、耳石の同位体比解析を実施。



〔図1〕 浮遊率改善装置(強制循環方式)



〔図2〕 調査実施場所(筑後川)

ガザミ

福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県

事業の目的

種苗放流技術の開発
(DNA標識技術による効果的な放流手法の検討)



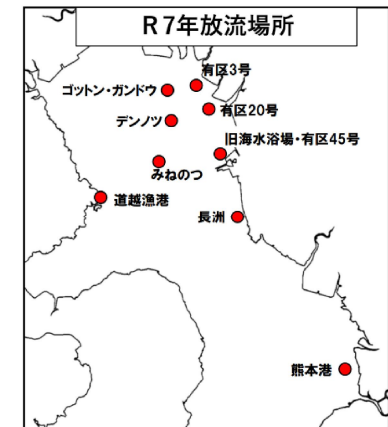
[参考]ペイント標識した抱卵個体

令和7年度の結果

- 種苗放流技術の開発
- ・ 4県合計で734.4万個体を放流(表1、図1)。
- ・ 令和6年度の漁獲物サンプルをDNA分析し、令和4、5、6年度に放流された個体352尾が検出され、検出個体数は推定漁獲量が減少した令和4年～5年にかけて増加傾向。

[表1] 各県の種苗放流実績(令和6年度)

	放流サイズ (全甲幅長)	放流尾数 (万個体)	備考
福岡県	C1(5mm) C2(8mm) C3(10mm)	13.2 23.5 29.2	6月に大牟田市地先(旧海水浴場、有区45号)に33.5万尾放流。 7月に大牟田市地先(有区45号)及びみねのつに27.3万尾放流。 8月にみねのつに5.1万尾放流。
佐賀県	C1(5mm) C3(10mm)	161.2 8.4	6月に有明海東部(ゴットン・ガンドウ・デンノツ)及び西部(道越)に161.2万尾放流。 7月に有明海東部(ゴットン・ガンドウ)に8.4万尾放流。
長崎県	C1(5mm)	300	6月に大牟田市地先(旧海水浴場)に100万尾放流。 7月に大牟田市地先(有区45号)及び柳川市地先(有区3号)に200万尾放流。
熊本県	C1(5mm) C3(10mm)	178.4 20.5	6月に熊本港、長洲町地先に198.9万尾放流。



[図1]放流位置図

これまでの成果

- DNA標識技術の開発により複数放流群の追跡調査が可能となり、放流種苗は4県で漁獲され、4県の共有資源であることを確認。
- これまでのC3放流群では、6～7月かつ湾奥東部での放流で高い回収率。
- 中間育成の必要がなく大量放流が可能なC1放流群でも一定の放流効果を確認。

令和8年度の計画

- ・ 6月にかけて放流効果が高い湾奥東部、湾央東部を中心とした複数個所で放流時期・サイズの比較放流試験を実施。
- ・ 過年度放流群の放流効果調査を実施。
- ・ 抱卵・小型ガザミの再放流効果調査を実施。



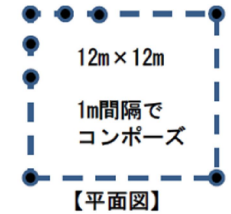
事業の目的

種苗放流技術開発

令和7年度の結果

○種苗放流試験

- 令和7年5月及び7月にDNA標識された小型種苗(14mmサイズ)を、熊本県地先に248万尾放流。このうち一部(114万尾)については、放流直後の食害防止による放流効果向上を目的とした漁業者が実践できる簡易馴致施設(囲い網)の効果検証用として放流(図1、写真1)。
- 放流効果については水揚地等で買い取った漁獲物をDNA分析し、解析中。



[図1]簡易馴致施設概要

	放流サイズ (全長)	放流尾数 (万尾)	備 考
熊本県 (本事業)	14mm	247.7	<ul style="list-style-type: none"> 5月に全長14mm種苗149.9万尾を熊本市、宇土市地先に放流。 7月に全長14mm種苗97.8万尾を宇土市地先に放流。



[写真1]簡易馴致施設
への放流

これまでの成果

- DNA標識技術を開発し、複数放流群の追跡調査が可能となり、移動追跡調査結果から放流種苗は4県の共有資源であることを確認。
- 適地(有明海湾奥部、湾奥中央部)、適時期(6月)、適サイズ(大型(40 mm))を確認し、平成28年度から4県共同放流事業に活用(4県合計で年間400万個体放流を目標)。
- 調査対象区域においては、細砂・中砂分9割以上、硫化物量が非常に少ない底質環境での漁獲が約9割。このことから、泥土が少なく有機物の堆積が少ない環境がクルマエビの漁場として好適と判断。

令和8年度の計画

- 14mm種苗を5～7月に複数回放流し、DNA標識による放流効果の比較により、放流適期を把握する。
- 14mm種苗の放流について、簡易囲い網による食害回避の効果調査を実施。

事業の目的

- 【ワカメ】養殖技術の開発
- 【ヒジキ】養殖用種苗生産技術の開発

令和7年度までの取組状況と成果



【ワカメ】

○種系沖出し時期の検討

- 令和7年10月～12月に島原地区でワカメ種系の適切な沖出し時期を検討した結果、令和8年1月下旬における平均全長は、10月下旬区が90cmと最も長く、1月中旬区および12月上旬区では葉部は先端から欠損して約10cmと短く明確な差が見られた。

○食害対策試験

- 令和7年12月～令和8年1月にかけて、島原、布津、南有馬の3地区(図1)において金属反射板を用いて養殖試験を行い、1m、2m、3mの設置間隔で食害軽減効果を比較したところ、食害が例年に比べて軽微で、局所的な被害の発生となり検証に至らなかった。
- IoTモニタリング機器等で食害生物の出現状況を観測したところ、カモ類やクロダイが確認された。

【ヒジキ】

○巡流水槽における育苗開発

- 令和7年5月に採取した幼胚をシャワーリングにより育苗したところ、従来法と同等の生長・生残(全長2mm前後、被度70%～80%)が得られ、付着物やヨコエビの発生も抑制された。

○潮間帯における育苗試験

- 令和7年7月～8月にかけて、南有馬及び深江地区の潮間帯(図3)において育苗試験を実施。両地区で全長4cm以上の種苗を合計1,546本生産。

○養殖試験

- 令和7年12月に、上記育苗試験で得られた種苗を用いて、全長5cm、10cm、15cmのサイズ別に養殖試験を実施中。

令和8年度の計画

【ワカメ】

- 引き続き、種系の沖出し時期を検討するとともに、食害動物の出現状況を把握し、食害動物を忌避させる技術開発に取り組む。

【ヒジキ】

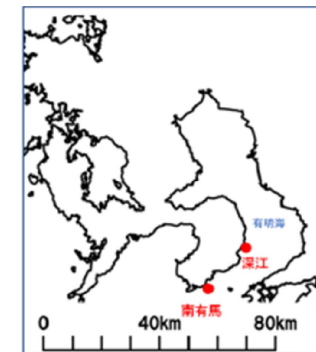
- 引き続き、巡流水槽及び潮間帯における育苗試験を実施し、種苗の量産化に取り組む。



[図1] ワカメ養殖試験場所



[図2] 食害痕の代表例(島原、布津地区)



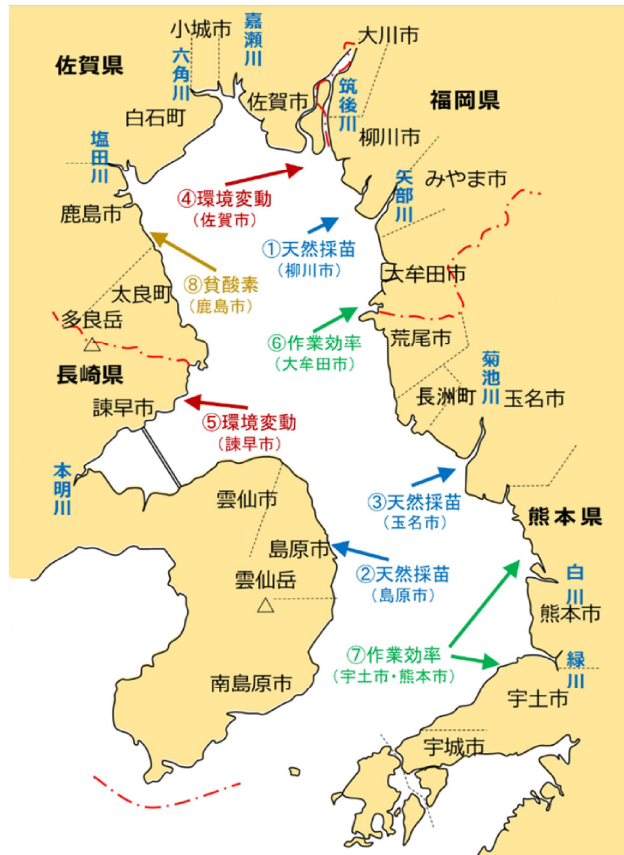
[図3] 潮間帯育苗試験場所

Ⅱ. 有明海のアサリ等の育成技術高度化実証事業

事業の趣旨

- 有明海における二枚貝等の生息環境の保全・回復のため、これまでに効果が認められた技術を用い、アサリの育成から収穫までの一連の生産、近年の環境変動にも対応できる育成技術開発、貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価等によって、アサリ等の育成技術の高度化を図る。
- 地区協議会及び技術検討・評価委員会を開催のうえ実施。
- 事業期間：令和5～9年度

令和7年度 事業の実施場所と内容



1. 天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫
 - ① 潮流が強い干潟域における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発 (福岡県柳川市地先)
 - ② 波浪が強い磯浜における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発 (長崎県島原市地先)
 - ③ 波浪が強い砂干潟における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発 (熊本県玉名市地先)
2. 環境変動に対応したアサリの育成
 - ④ 河川の影響が強い砂泥干潟における環境変動に対応したアサリの育成技術開発 (佐賀県佐賀市地先)
 - ⑤ 泥干潟上に覆砂された養殖場における環境変動に対応したアサリの育成技術開発 (長崎県諫早市地先)
3. 作業効率の高いアサリの保護育成
 - ⑥ 未利用干潟域における作業効率の高いアサリの保護育成技術開発 (福岡県大牟田市地先)
 - ⑦ 粒径が小さく、底質が動きやすい砂干潟における作業効率の高いアサリの保護育成技術開発 (熊本県熊本市・宇土市地先)
4. 二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価
 - ⑧ 二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価 (佐賀県鹿島市地先)

有明海のアサリ等の育成技術高度化実証事業の内容

目的	大課題	実施場所	アサリ等に対する環境等の特性	5年間の技術開発・実証の目標		令和7年度の主要な成果
アサリの育成から収穫までの一連の生産	天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫	①福岡県 柳川市地先	潮汐による流れが強い干潟	パームや砂利入り網袋等による採苗技術 ⇒地先の環境に最適な手法選択 ⇒収穫までの生産工程開発	パーム採苗技術の高度化と潮流や泥堆積に対する育成技術の開発	地盤高C. D. L. +40cm及び底面からの高さ60~90cmの場所でパームによる採苗数が最多であることを確認。
		②長崎県 島原市地先	浮遊幼生が着底するが、稚貝が育成しない礫浜		砂利入り網袋を用いた採苗から漁獲サイズまでの育成技術の確立	砂利入り網袋で採苗・育成したアサリを垂下飼育する際の適正収容量(5kg/カゴ)を決定。
		③熊本県 玉名市地先	波浪が強いため、底質が動きやすい砂干潟		環境条件に適した採苗技術の確立と収穫に至るまでの保護育成生産工程の開発	ラッセル網袋(3.5mm目)でも採苗効率の高いこと、ネット外しに加え洗浄でも保護育成効果が維持されることを確認。
近年の環境変動にも対応できる育成技術開発	環境変動に対応したアサリの育成	④佐賀県 佐賀市地先	筑後川河口域で河川水の影響を受けやすく、潮汐による流れが強い干潟	低塩分・貧酸素・土砂堆積等の環境変動 ⇒回避・緩和技術の開発、種苗搬入・育成工程の見直し	低塩分・泥土堆積のリスクを軽減する育成技術の開発と生産工程の見直し	秋季に他地域から移殖されたアサリは成長が速く、翌年春に1kg/袋以上漁獲できることを確認。
		⑤長崎県 諫早市地先	泥干潟上に覆砂された養殖場		貧酸素・高水温対策としての間引きの効果検証と秋季漁獲など新規適応策の検証	貧酸素暴露時間が長かった湾奥部漁場では夏季のへい死を抑制できなかったが、湾口部では間引きによる被害軽減効果を確認。
漁業者が取り組みやすい技術の開発・普及	作業効率の高いアサリの保護育成	⑥福岡県 大牟田市地先	アサリ漁場として未利用である砂混じりの泥干潟	作業効率から見た既存の採苗、保護育成技術の再検討 ⇒作業工程の単純化・省力化 ⇒メンテナンスフリーな育成方式の開発	既存の採苗・保護育成手法を用いた多様な育成手法の開発、作業工程の単純化	収穫ネット入りラッセル袋を設置して、直置き・離底とも春産卵群の採苗に成功。
		⑦熊本県 宇土市・熊本市地先	粒径が小さく、底質が動きやすい砂干潟		アサリ稚貝育成手順の省力化及びアサリを土砂(泥)による埋没や食害から防除する簡便な手法の開発	軽石入り網袋による育成には離底器を用いた埋没対策が有効であることを確認。
貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価	二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価	⑧佐賀県 鹿島市地先	貧酸素水塊の影響がある浅海域(二枚貝への影響大)	カキ礁造成場所及び適正な着生材の構造・配置の明示 数値解析による貧酸素水塊の軽減等漁場への影響評価		過年度に設置した金網ロール式着生材を切断・着底させることなく、直下に堆積した泥に接地し効率的にカキ礁化されることを確認。

1. 天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫

中課題名

①潮流が強い干潟域における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発

(福岡県柳川市地先)

背景・目的

- これまでに多段式によるパーム採苗の有効性を提示。設置の手間やコストを削減する必要がある。場所の特性に応じた設置方法や、輸入品で安定供給が困難なパームの代替基質の選択肢を具体化。
- ノリ養殖が盛んな海域のため、狭い面積でも設置可能な採苗器が必要。離底型による堆積物等被覆の軽減効果は場所ごとに異なることが予想されるため、地域特性に応じ改善。

令和7年度の成果

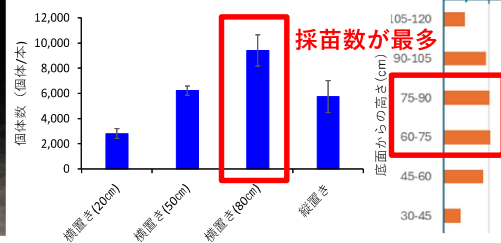
採苗技術の高度化

ネトロンパイプにパームを収納した採苗法を高度化するため、適正な設置高さを検証する実験を実施



横置き (奥より底面からの高さ 80, 50, 20cm)
縦置き (内部に仕切り板を設置)

305号：地盤高C.D.L.+40cm



高さを変えた横置きと縦置きの個体数の比較(左)と縦置き各仕切内の個体数(右)

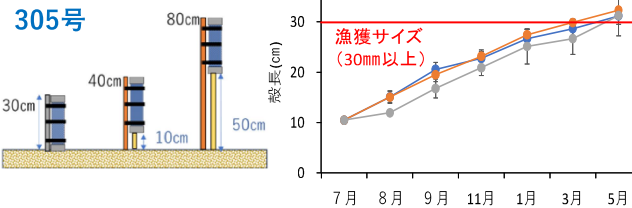
採苗技術の高度化

横置き設置では底面からの高さ80cm及び仕切り板を入れた縦置き設置で高さ60~90cmで採苗数の多いことを確認

- 効率的な保護育成技術の高度化
ネトロンパイプを用いた設置高の検討では、フジツボの付着抑制のため底面から10cmを推奨
プランター、網袋(離底)、畔板で成長に差はなく、生残は畔板が劣る

効率的な保護育成技術の高度化

ネトロンパイプを用いた設置高の検討

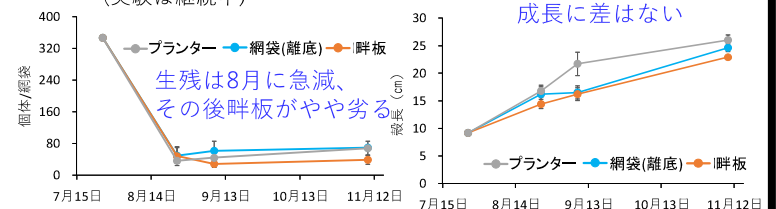


成長に差はないが、50cm高ではフジツボの付着が顕著

離底は10cm高を推奨

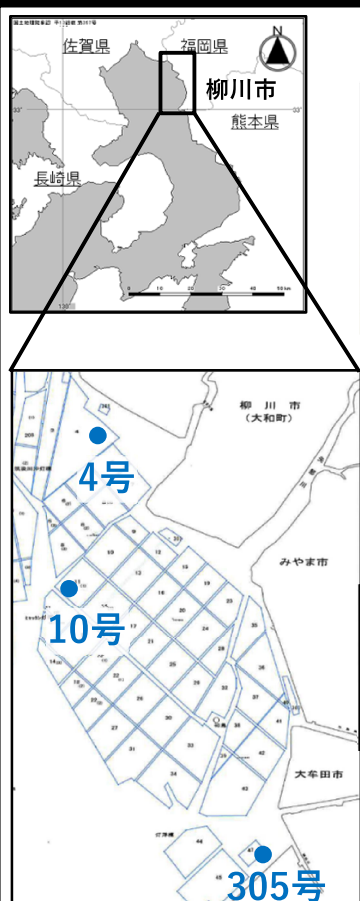


(実験は継続中)



生残は8月に急減、その後畔板がやや劣る

成長に差はない



1. 天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫

中課題名

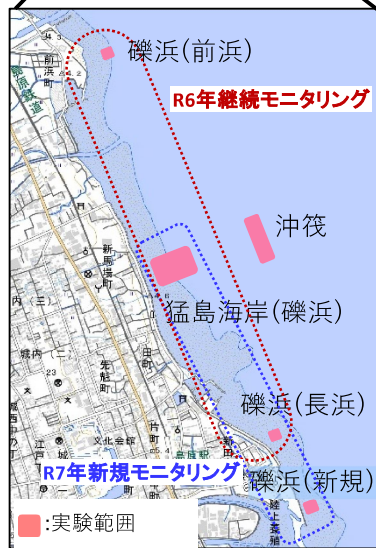
②波浪が強い礫浜における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発

(長崎県島原市地先)

背景・目的

- 当該地先ではアサリ資源が形成されないが、砂利入り網袋を用いた天然採苗技術を用いて採苗が可能なることを実証。設置後1年半で移殖サイズ(殻長25mm)のアサリ育成が可能。
- 地先の環境条件(底質など)に適した採苗技術を確認するとともに、移殖に用いることが出来るサイズ、さらには殻長30mm以上の漁獲対象サイズまで育成し、アサリの収穫に至る生産工程を開発。

令和7年度の成果

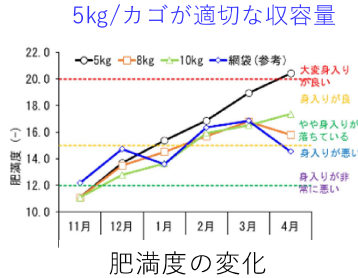


漁獲までの育成技術の開発

垂下丸カゴ
(目開き20mm、
直径45cm)



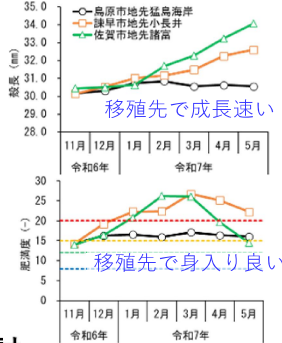
5~10kg/カゴの
密度で收容し、
沖筏に垂下して肥育



島原
R6年
11月
移殖
小長井
佐賀諸富

3カ所で
アサリの成長
身入りを比較

県外等他漁場に移殖した
アサリの成長と身入り



秋季における未成貝以下のアサリ活用方法の検討

成貝採取時に25mm未満のアサリを網袋に戻すことによる次回採苗量の増加を検討

R6設置網袋



R5設置_R6再收容



25mm以上の
成貝採取量
を確認

R7年10月

アサリの安定的な増産に向けた検討

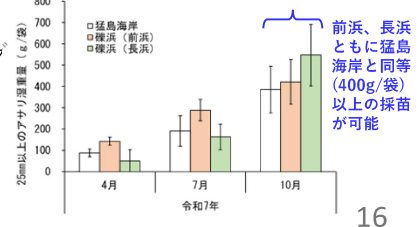
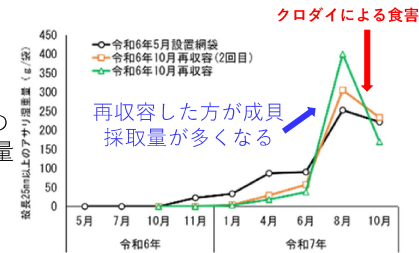
採苗、育成適地の拡大を企図した適地選定

R6年からの継続モニタリング+ R7年新規モニタリング

猛島海岸

礫浜(前浜)

礫浜(長浜)



漁獲までの育成技術の開発

垂下肥育で身入りを向上
させる適正な收容密度は
5kg/カゴと確認

他地域へ移殖したアサリ
の成長、身入りが良好で
あることを確認

秋季における未成貝以下のアサリ活用方法の検討

R6年に未成貝を再收容した
網袋からのアサリ成貝
採取量は新規設置網袋より
多いことを確認

アサリの安定的な増産 に向けた検討

島原半島東部沿岸域の各
礫浜で採苗量は400g/袋
であり、アサリ採苗地と
して活用可能であることを
確認

1. 天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫

中課題名

③波浪が強い砂干潟における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発

(熊本県玉名市地先)

背景・目的

- アサリの稚貝は確認されるものの、波浪による流出及びナルトビエイ等による食害により減耗。
- これまでに開発した技術を高度化させて、アサリ種苗確保のため地先の環境に適合した採苗技術及び波浪の影響や食害を軽減する保護・育成技術を開発し、漁獲サイズのアサリがより多くなる手法を選定。

令和7年度の成果



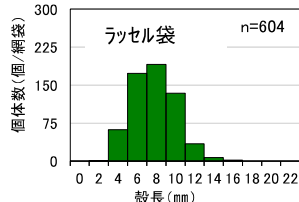
東側下流と陸側の2地点で主に実施

アサリ天然採苗技術の開発



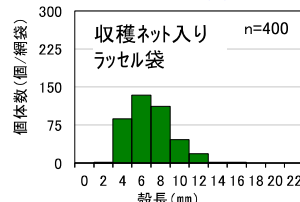
網袋2種の採苗効率の評価

R7年4月に設置し7月に回収



東側下流で実施

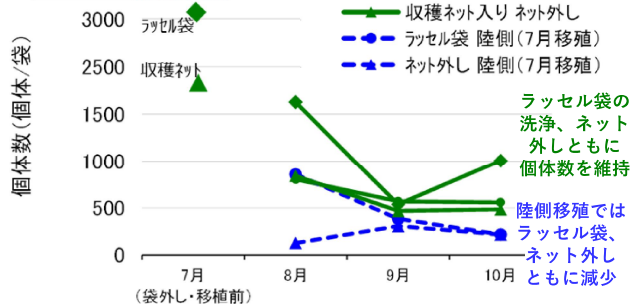
ラッセル網袋の方が採苗数も多く、サイズも大きい



網袋2種内のアサリの殻長組成

アサリ種苗の保護育成技術の開発

〈網袋を用いた保護育成〉

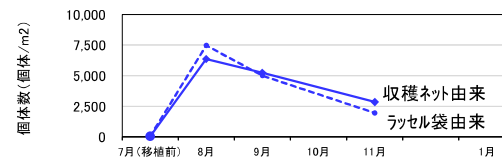


〈かぶせ網を用いた保護育成〉

R7年7月に東側下流で採苗したアサリを移植



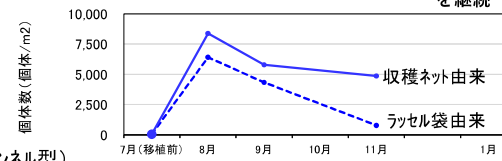
被覆網



11月時点では両者とも極端な減耗はない ⇒ モニタリングを継続



立体型かぶせ網(トンネル型)



陸側に設置した被覆網と立体型かぶせ網に移植したアサリ個体数の推移

R7年4月に東側下流に設置した網袋と7月に移植等の操作を行った網袋内のアサリ個体数の推移

2. 環境変動に対応したアサリの育成

中課題名

④河川の影響が強い砂泥干潟における環境変動に対応したアサリの育成技術開発

(佐賀県佐賀市地先)

背景・目的

- 海域の塩分は降雨後に低下し、特に豪雨時で海域は低塩分化しアサリがへい死。加えて、冬季を中心に泥が堆積傾向。
- 低塩分対策としての育成工程の見直し、及びこれに伴う新規対策技術の有効性をアサリの生産効率の観点から確認・検証。過年度事業で課題が明らかになった漂砂による埋没の対策技術を開発。

令和7年度の成果



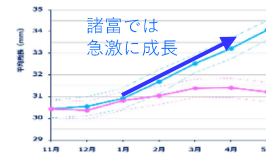
移殖技術開発

R6年11月に猛島地区から1022号に移殖



猛島地区で採取されたアサリ

● 猛島(移殖元) ● 諸富(移殖先)



諸富では急激に成長



R7年5月に22袋から25kgを収穫

天然採苗技術開発

R6年12月に各種採苗器を1022号に設置し、R7年5月に採苗状況確認



パーム入りネトロンパイプ 砂利入り網袋

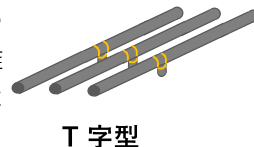
避難技術開発

1022号で採苗したアサリ稚貝をR7年6月に1047号へ避難

塩分15以下の最大継続日数：1022号 0.4日、1047号 0.3日 → 12月までの生残率は両者とも80%以上

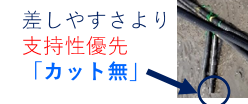
埋没対策技術開発

R6年9月からの検証によって離底器具の形状はT字型に決定

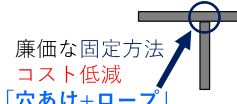


以下の要素を改善

① 支柱の差し込み部位



② 連結部の固定



③ 離底の高さ



移殖技術開発

移殖元より成長が速く、翌年春に1kg/袋以上漁獲できることを確認

天然採苗技術開発

パーム入りネトロンパイプ、碎石入り網袋共に底面+5cmで採苗効率が高いことを確認

避難技術開発

長期の低塩分暴露がなかったため、避難元、避難先共に稚貝の生残率は80%以上

埋没対策技術開発

泥の堆積・漂砂に対応した埋没対策としてT字型を推奨し、作成・設置方法を改善

2. 環境変動に対応したアサリの育成

中課題名

⑤泥干潟上に覆砂された養殖場における環境変動に対応したアサリの育成技術開発

(長崎県諫早市地先)

背景・目的

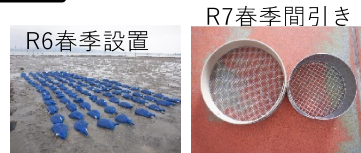
- 豪雨による低塩分、シャットネラ赤潮発生に伴う貧酸素水塊の発生・滞留、水温上昇等、環境変動に伴う気象・海象の変化がアサリの育成に大きなリスク。
- 環境変動によるアサリへの被害を回避又は緩和するための育成技術（間引き）の導入や種苗搬入及び育成工程の見直しによる安定的なアサリ生産技術の提示。

令和7年度の成果

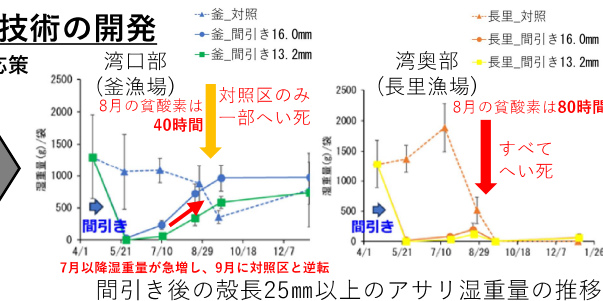


間引き(漁獲・再収容)技術の開発

夏季の貧酸素(1mg/L以下)への適応策



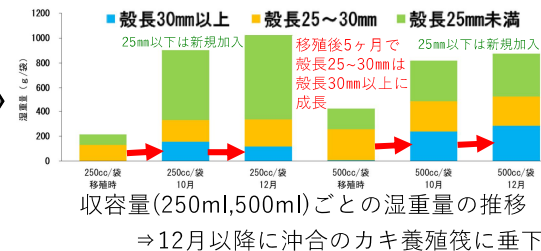
大小2種の目合いの篩による選別
湾口部(釜)と湾奥部(長里)の比較



間引きと連動した移殖による漁獲技術の開発



間引き時による殻長23~30mmのアサリを伊古干潟に移殖

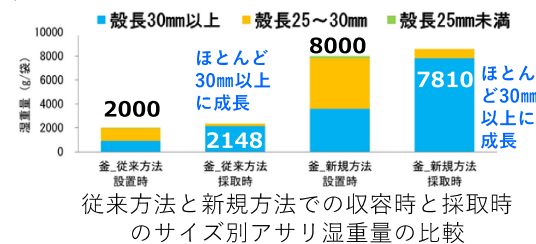


アサリの安定的な増産技術の実用化

島原産アサリを釜漁場に移植



新規方法(大型の網袋)
網袋: 90×65cm
目合: 3分(約9mm)
アサリ収容量: 8kg
基質: 無し(現地砂投入)



※従来方法(60×30cm、1.2分、2kg、砂利入り) 19

間引き(漁獲・再収容)技術の開発

貧酸素暴露時間が長かった湾奥部漁場では夏季のへい死を抑制できなかったが、湾口部では間引きの効果を確認、R8年春の漁獲量を検証予定

間引きと連動した移殖による漁獲技術の開発

間引き時に採取した殻長23~30mmのアサリを夏のへい死リスクが低い伊古干潟へ移殖し10~12月に30mm以上への成長を確認

アサリの安定的な増産技術の実用化

県内他地域産アサリの移殖時に大型の網袋を用いた方法でも従来方法とほぼ同等に漁獲サイズまでの成長が可能なることを確認、効率化が可能

3. 作業効率の高いアサリの保護育成

中課題名

⑥未利用干潟域における作業効率の高いアサリの保護育成技術開発

(福岡県大牟田市地先)

背景・目的

- 当該海域では各種のアサリ増殖試験が実施され採苗可能であることが確認されているが、漁獲に至る前に減耗し漁場として未利用。
- 過年度事業で開発した技術を組み合わせ、現場の環境に即した保護育成手法を開発、採苗した種苗の移植作業を必要としない手法も検討。

令和7年度の成果

効率的な保護育成技術の開発

波浪による流失対策 (305号、旧三池海水浴場)

<網袋>



R7年6月25日
収穫ネット入ラッセル袋
柳川から回収した稚貝を200個体/袋
収容して設置

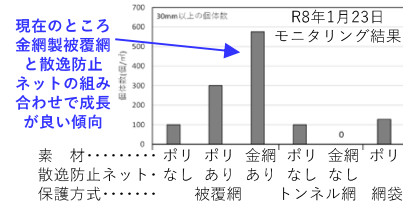
R7年9月7日
網袋の中で
成長した稚貝

内袋を外して
ラッセル袋に
収容し再設置

<かぶせ網 (被覆網、トンネル網)>



R7年7月24~26日に設置
ポリエチレン製(奥)と金網製(手前)のかぶせ網
かぶせ網と網袋から収穫された30mm以上のアサリ



現在のところ
金網被覆網と散逸防止
ネットの組み
合わせて成長
が良い傾向

効率的な保護育成技術の開発

稚貝の減少要因の一つである流失対策として収穫ネット入りラッセル袋による保護効果を確認、かぶせ網では被覆網で良好な育成効果を確認

夏季高温対策として陸上水槽に試験用稚貝を収容したが、8月に大量死亡し、収容方法改善の必要性を確認

試験用稚貝の採苗

他地域で実績のある収穫ネット入りラッセル袋を設置して直置き・離底とも春産卵群の採苗に成功

夏季高温対策 (305号、陸上水槽への移殖)

ネットパイプで採苗した試験用アサリ稚貝4,000個体/本をR7年5月30日に陸上水槽へ収容



10月20日回収
生貝: 25個体
死殻: 375個体
ほとんど死亡
容器内の水が滞留
したためと推測

試験用稚貝の採苗

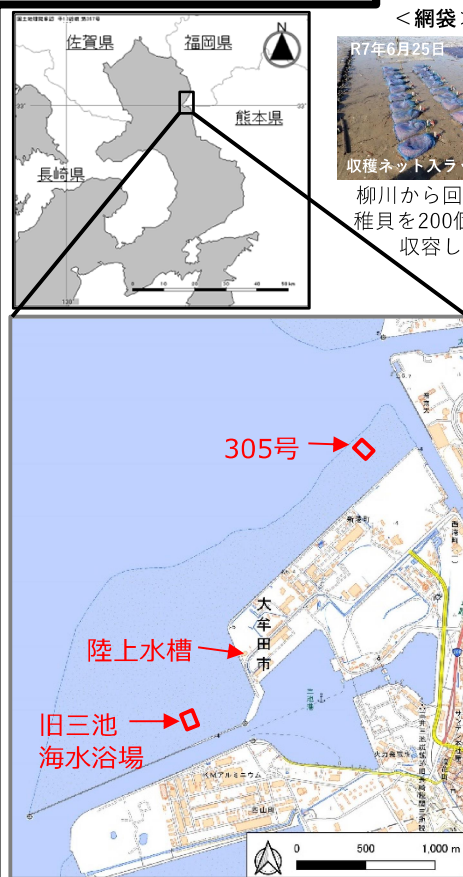
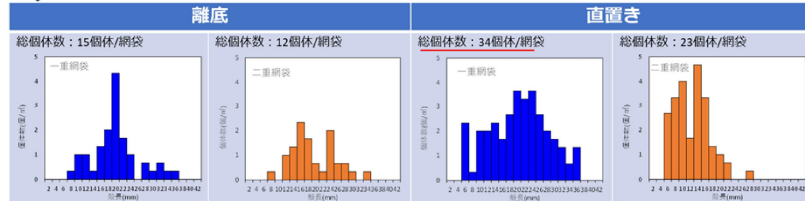
アサリ稚貝が現地盤にほとんど存在しなかったため、育成試験用の稚貝を効率的に採苗する手法を導入



4月下旬に設置
収穫ネット入ラッセル袋
基質: 6mm軽石(5kg)

春産卵群を採苗できた

一重網袋>二重網袋、直置き>離底の傾向を確認、今後もモニタリングを継続



出典: 国土地理院地図

3. 作業効率の高いアサリの保護育成

中課題名

⑦粒径が小さく、底質が動きやすい砂干潟砂干潟における作業効率の高いアサリの保護育成技術開発

(熊本県熊本市・宇土市地先)

背景・目的

- 天然発生した稚貝を角ざる容器や碎石入り網袋を用いて漁獲サイズまで育成に成功したが、一方で稚貝の採取、計数、各種容器への移し替えなどの作業が煩雑。数年に一度、河川からの土砂流入による被害発生。
- 手順の簡略化や育成密度の見直しによる、網袋を用いた育成方法の効率化及び保護育成網の検討。離底器などを利用した簡易な土砂堆積対策技術の検討。

令和7年度の成果

網袋式アサリ保護育成方法の効率化

網袋による漁獲までの育成に
に適した収容密度を検討
(住吉地区)

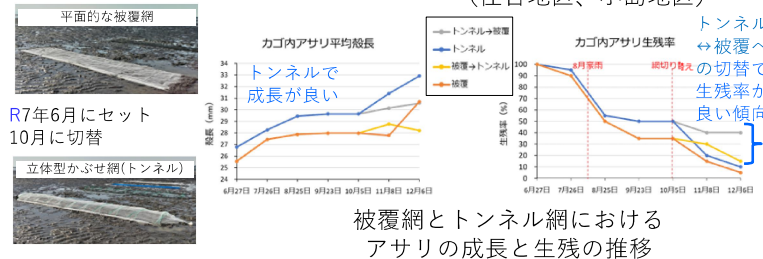
河川からの土砂流出による埋没の被害
軽減のため、離底による効果を検討
(小島地区)

・離底の方が直置きより生残率が高い
・100個体/袋が300個体/袋よりも生残が良いが、成長にほとんど差が無い
⇒200個体/袋で検証予定

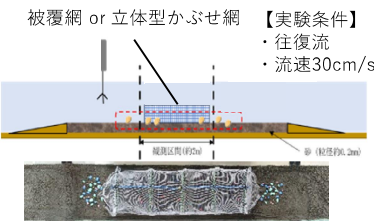
生存率 (R7年6月⇒12月6日時点)
直置き38% 5cm離底65% 30cm離底76% 50cm離底28%
⇒離底器上に設置して、高さによる生残、成長を比較

立体型かぶせ網式アサリの保護育成方法の改良

被覆網及び立体型かぶせ網による保護育成効果を現地実験によって検証し、機能維持のための管理手法も検討
(住吉地区、小島地区)



アサリ稚貝捕捉機構の解明



水槽内に網の模型を設置、エタコールで固定したアサリを投入し往復流中での挙動を観察

網袋式アサリ保護育成方法の効率化

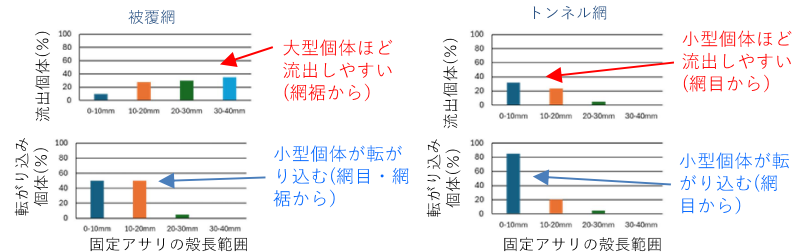
網袋式アサリ保護育成方法の効率化
軽石入り網袋による育成には一定範囲の高さの離底器を用いた埋没対策が有効であることを確認

立体型かぶせ網式アサリの保護育成方法の改良

被覆網と立体型かぶせ網を10月に切り替えることにより、生残率が維持される傾向を確認

アサリ稚貝捕捉機構の解明

大型回流水槽にアサリを入れて往復流を作用させたところ、被覆網・トンネル網いずれも稚貝の転がり込みによる補足効果を確認



4. 二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価

中課題名

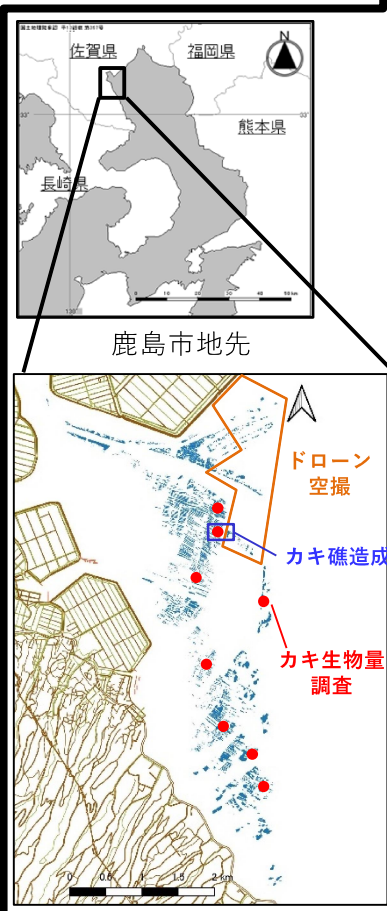
⑧二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価

(佐賀県鹿島市地先)

背景・目的

- 佐賀県鹿島市地先ではカキ礁が存在し、長い間重要な水産資源として利用されるとともに、有明海の水質浄化等に重要な役割を果たしてきたと考えられる。一方で、近年ではカキ礁の減少に伴い、赤潮や貧酸素水塊の発生が要因と考えられる二枚貝類の漁業被害が報告。
- 貧酸素水塊軽減に向けた効果的なカキ礁造成技術を開発、貧酸素水塊の軽減等の漁場への影響評価。

令和7年度の成果



カキ礁造成技術の開発

手法	金網の埋没	作業量(労力)	着生量R6金網
前年度着生材を着底	× 泥が堆積し埋没	× 金網移動(切断着底)・追加	15~20 kg/m ²
前年度着生材を維持	○ 泥が堆積して接地	○ 金網追加	20kg/m ² 以上

● R7年設置の金網 ● R6年設置の金網
▲ 着生材直下に堆積する泥

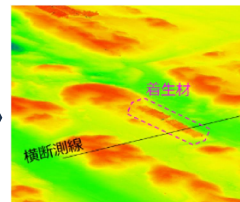
R6年度に設置した金網ロール式着生材とカキ礁化への造成計画



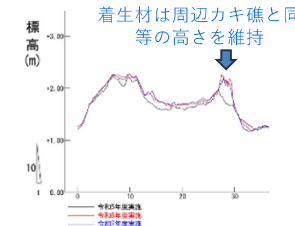
前年設置着生材を切断し着底させる必要なし



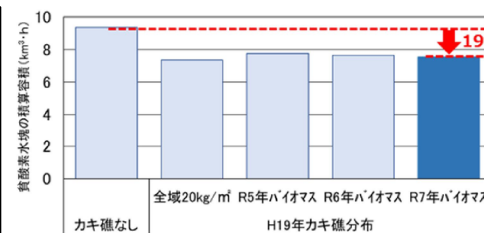
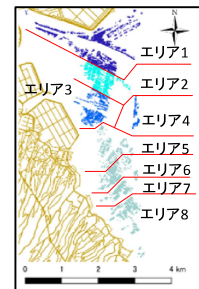
ナローマルチビーム測量



泥場に造成された着生材によるカキ礁の測量結果



カキ礁造成による貧酸素水塊等の軽減効果の検討



8つのエリアのカキ生物量を反映し、底層の貧酸素水塊の積算容積がカキ礁無し条件より約19%減少と予測

カキ礁造成技術の開発

過年度に設置した金網ロール式着生材を切断・着底させることなく、直下に堆積した泥に接地し効率的にカキ礁化されることを確認

ナローマルチビーム測量により、着生材の地盤高がカキの着生により周辺カキ礁と同程度の高さに維持されていることを確認

カキ礁造成による貧酸素水塊等の軽減効果の検討

エリアごとのカキバイオマスを反映した物質循環モデルによる計算の結果、底層に広がる貧酸素水塊の積算容積がカキ礁無しの条件より約19%減少と予測

※ドローンの運用にあたっては、令和2年9月14日付関係省庁申合せ「政府機関等における無人航空機の調達等に関する方針について」の規定を遵守

Ⅲ タイラギ漁場における餌料環境等の改善に向けた実証

事業の目的

タイラギ等の資源回復に向けて、浮泥の堆積抑制や餌料環境の改善等を図るための基盤を造成し、整備効果を検証

【平成30年度～令和4年度の実証調査】

過去の実証調査で福岡県大牟田沖に造成した凹凸覆砂畝型漁場の効果検証を継続するとともに、タイラギの餌料環境改善を図るため、近傍に生物機能活用型基盤を造成し、基盤造成による効果を検証。

【令和5年度～令和9年度の実証調査】

かつてタイラギ漁場が形成されていた佐賀県太良町沖に新たに凹凸覆砂畝型漁場を造成(令和5年度～令和6年度)し、タイラギの着底条件や餌料環境改善効果等のさらなる検証を図るとともに、造成済基盤においてもモニタリングを継続し、情報の蓄積を図る。

令和7年度の実証調査

【凹凸覆砂畝型漁場等の効果検証の継続】

①タイラギの移植とモニタリング調査

漁場の効果検証のため、令和5年度から6年度に太良町沖に造成した漁場を含め大牟田沖の整備済みの漁場にタイラギを移植し、水温、塩分、餌料環境等を連続観測するとともにタイラギの生残、成長、成熟状況についてモニタリング調査を実施した。

②着底稚貝の確認

過去に大牟田沖に造成した漁場において、約300個体のタイラギ稚貝が着底していることを確認した。

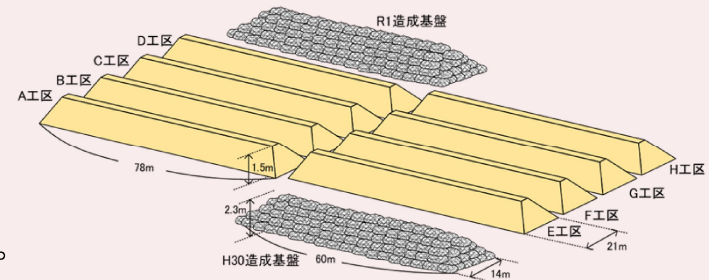
③稚貝の移植実験

凹凸覆砂畝型漁場等による餌料環境改善効果の検証のため、大牟田沖の2地点、太良町沖及び三池港の各1地点に計520個体のタイラギ稚貝を移植し、モニタリングを実施。現時点で生残状況は良好。

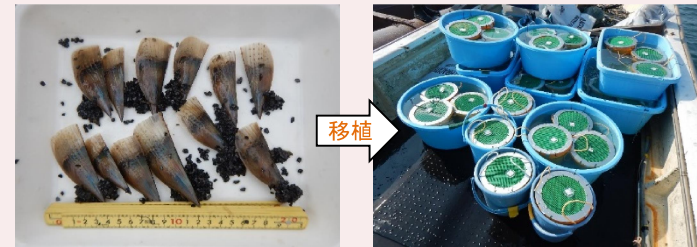
令和8年度の実証調査

【凹凸覆砂畝型漁場等の効果検証】

引き続き、これまでに造成した凹凸覆砂畝型漁場及び生物機能活用型基盤において、整備効果のモニタリングを実施し、タイラギの着底条件や餌料環境の改善効果等のさらなる検証を行う。



凹凸覆砂畝型漁場(黄色)と生物機能活用型基盤(灰色)



タイラギ稚貝を中間育成後に移植

【餌料環境等の定量的把握手法の検討】

引き続き、これまでの調査結果や蓄積された観測データ等を基に、餌料環境等の定量的な把握手法の検討を進める。